

**3月議会
報告その4**

自民クラブ提案・現時点での 消費税増税に反対する意見書を採択

3月議会には、「消費税増税に反対する意見書」が2件提出され、自民クラブ議員提案の「現時点における消費税の増税に反対する請願」が賛成多数で採択されました。これは、将来は消費税の増税も仕方がないと思う人も、現在の低迷する経済情勢で消費税の増税は益々景気の悪化をもたらすという市民の声を反映したものです。今週のスポットおおがきは、24年度予算の中から「防災」「環境」「農業」の分野で新規事業の主なものを紹介します。

大垣市議会議員 笹田 トヨ子

平成24年度大垣市予算で6つの主要事業のうち
「産業振興」と「生活環境」の予算額

(単位千円)

産業振興	1. 地域産業の振興	4,062,943
	①産業活性化	3,339,192
	②商業	93,528
	③農業	517,890
	④森林・林業	112,333
	2. 観光の振興	311,755
	3. 労働環境の充実	118,580
生活環境	1. 安全な生活の確保	3,237,741
	①治山治水	1,218,736
	②危機管理・防災	220,423
	③消防・救急	1,805,804
	その他、防犯、交通安全、消費生活	
	2. 良好な環境の形成	1,964,948
	①環境保全	80,410
	②廃棄物	1,782,556
	③環境衛生	101,982

各事業の内訳とその概要

防災体制の充実 1億3429.3万円
 その中には地域防災計画等改定事業(2160万円)、情報工房防災基盤整備事業(1600万円)、防災行政無線整備事業(屋外拡声子局新設5局:2920万円)など

地域防災力の向上 1809万円
 自主防災組織支援事業で、防災資機材購入費等補助で、補助対象品目を拡大し、限度額を10万円から15万円に引き上げ。

地震対策の充実 6694万円
 木造住宅の耐震診断および木造住宅耐震補強工事費の他、新たに特定建築物等耐震補強工事補助金(1600万円)

地球温暖化防止・環境行動の促進 5872.7万円

佐々木憲昭衆院議員を迎えた演説会
 会場 一杯の150人が集う
 日本共産党は4月15日、サイトピアホールで日本共産党演説会を開きました。佐々木議員は野田内閣が

地球温暖化対策推進事業(2540.2万円)LED照明機器導入、燃料電池設置事業補助、省エネ節電グリーンカーテン推進事業など

太陽光発電設備設置補助事業1609.5万円
 一般家庭の太陽光発電設備の設置に対し、1kwあたり4万円(上限16万円)の補助、小水力発電設備整備事業(210万円)農業用水路等を活用した小水力発電機を設置2カ所。

新規就農者所得補償事業 200万円
 新規就農を促進するため、県の認定を受けた認定就農者の所得を補償することで、新たな担い手の確保を図ることを目的とし、農業所得300万円未満の就農者について所得補償を行うもの。補助額：国 150万円(定額)と市 上限50万円(国の基準額-150万円)×1/2

国産飼料米給与実証事業 100万円
 飼料用米の利用拡大による地産地消をすすめるため、市内で生産された飼料用米を利用した、大家畜農家の給与実証に補助。

鳥獣害対策事業 1048.3万円
 新規事業の鳥獣害対策事業補助金(393.2万円)はシカ、イノシシ、サルによる農作物の被害防止柵等をモデル的に設置する団体に対し助成するもので、補助率3/4、補助件数2カ所。その他、有害鳥獣捕獲委託料500万円、有害獣防除施設設置事業補助金100万円等

進める「税と社会保障の一体改革」では国民のくらしが大変危険なものになり、国民の生活をしっかりと支える日本共産党の提言を語りました。西濃地区委員会委員長高木光弘氏が岐阜2区に立候補を表明しました。

